



記者発表資料

令和3年度関東地方整備局関係予算の概要について

令和3年度国土交通省関係予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※「当記者発表資料」及び「主要事業の概要」は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。
【関東地方整備局の予算】 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省（本省）の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。
【国土交通省の令和3年度予算】 https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002078.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

○予算調整官	<small>みやうち よしお</small> 宮内 善男(内線2219)	○企画調整官	<small>たみや かよこ</small> 田宮 佳代子 (内線3112)
○会計課長	<small>やまざわ としあき</small> 山際 俊明(内線2411)	○企画課長	<small>はらだ しゅんぺい</small> 原田 駿平 (内線3151)
○会計課長補佐	<small>あべ せいじ</small> 阿部 誠司(内線2414)	○企画課長補佐	<small>おおやま おさむ</small> 大山 修 (内線3156)

【河川関係】	○河川計画課建設専門官	<small>うちだ こうじ</small> 内田 剛二 (内線3612)
【道路関係】	○道路計画第一課長補佐	<small>はいしま ひろのぶ</small> 薮島 洋伸 (内線4212)
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	<small>こうへい かずひろ</small> 公平 和裕 045-211-7415
【空港関係】	○空港整備課長補佐	<small>やまのべのぶみつ</small> 山廻邊伸充 045-211-7421
【都市関係】	○都市整備課建設専門官	<small>まつざわ よしあき</small> 松澤 義明 (内線6162)
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	<small>くどう としまさ</small> 工藤 敏政 (内線6183)
【営繕関係】	○計画課長補佐	<small>いまい まさる</small> 今井 勝 (内線5153)
【社会資本総合整備事業関係】	○広域計画課長補佐	<small>おがわ ひろし</small> 小川 浩 (内線3216)

令和3年度関東地方整備局関係予算の概要

1. 令和3年度予算配分の概要

関東地方整備局配分事業費：17,120億円（対前年度 0.97倍）

内訳

{	直轄：4,479億円（対前年度 0.93倍）
	補助：4,593億円（対前年度 1.06倍）
	交付金：8,048億円（対前年度 0.94倍）

※ほかに公共工事の施工時期の平準化のための国庫債務負担行為（ゼロ国債）として、194億円が配分されている（ゼロ国債は、令和3年度から複数年度にわたって契約し、支出は令和3年度に行わず令和4年度に行うもの）。

【参考】

国土交通省配分事業費：76,793億円

内訳

{	一般公共事業費：76,501億円
	官庁営繕費：292億円

※別途、復興庁計上予算：106億円を配分

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

2. 予算配分類

(1) 総括表

（単位：百万円）

区 分	令和2年度	令和3年度	倍率	国庫債務負担行為 （ゼロ国債）
治 水	107,322	104,210	0.97	6,095
海 岸	2,695	2,634	0.98	560
道 路	436,847	442,958	1.01	11,594
港 湾	70,816	70,335	0.99	875
空 港	42,589	28,635	0.67	0
住 宅 対 策	49,267	48,376	0.98	0
市 街 地 整 備	168,282	167,009	0.99	0
都 市 水 環 境 整 備	9,683	10,224	1.06	270
下 水 道	7,155	16,709	2.34	0
国 営 公 園 等	6,097	5,917	0.97	0
社 会 資 本 総 合 整 備	857,415	804,816	0.94	0
推 進 費 等	0	228	皆増	0
一 般 公 共 事 業 計	1,758,169	1,702,052	0.97	19,394
官 庁 営 繕	11,477	9,928	0.87	0
合 計	1,769,646	1,711,980	0.97	19,394

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

※予算配分類の令和2年度は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び「復興庁計上分」を含まない。

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分である。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」である。

(2) 直轄・補助事業別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	倍率	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
治 水	78,537	79,035	1.01	6,095
海 岸	2,195	2,269	1.03	560
道 路	263,811	253,688	0.96	11,594
港 湾	65,500	58,182	0.89	875
空 港	42,589	28,635	0.67	0
都市水環境整備	9,683	10,224	1.06	270
国営公園等	6,097	5,917	0.97	0
一般公共事業計	468,412	437,951	0.93	19,394
官 庁 営 繕	11,477	9,928	0.87	0
直 轄 事 業 合 計	479,890	447,879	0.93	19,394

※予算配分額の令和2年度は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び「復興計上分」を含まない。

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分である。

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

補助事業

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	倍率
治 水	28,785	25,176	0.87
海 岸	500	365	0.73
道 路	173,037	189,270	1.09
港 湾	5,316	12,153	2.29
住 宅 対 策	49,267	48,376	0.98
市 街 地 整 備	168,282	167,009	0.99
下 水 道	7,155	16,709	2.34
社会資本総合整備	857,415	804,816	0.94
推 進 費 等	0	228	皆増
補 助 事 業 合 計	1,289,757	1,264,101	0.98

※予算配分額の令和2年度は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び「復興計上分」を含まない。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」である。

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

(3) 補助事業都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	令和3年度
茨 城 県	103,358
栃 木 県	87,628
群 馬 県	62,229
埼 玉 県	113,138
千 葉 県	105,118
東 京 都	485,910
神 奈 川 県	171,675
山 梨 県	47,079
長 野 県	87,967
合 計	1,264,101

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 関東地方整備局所管事業

■基本方針

令和3年度関東地方整備局関係予算については、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり」を3本柱として、令和2年度第3次補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めるための経費を計上したところです。特に、気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりのため、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を構築することとしています。

また、社会資本整備については、既存施設の計画的な維持管理・更新を図りつつ、将来の成長の基盤となり、安全・安心で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していきます。

■主要事業の例

I. 国民の安全・安心の確保	
①あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進	
1) 利根川上流河川改修【茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県】	(別添P5)
2) 荒川第二・三調節池【埼玉県】	(別添P62)
3) 藤原 <small>ふじわら</small> ・奈良俣 <small>ならまた</small> 再編ダム再生事業【群馬県】	(別添P47)
②集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進	
1) 浅間山 <small>あさまやま</small> 火山砂防事業【群馬県・長野県】	(別添P49)
③南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進	
1) 横浜地方合同庁舎【神奈川県】	(別添P123)
2) 富士川 <small>ふじかわ</small> 地方合同庁舎【山梨県】	(別添P137)
3) 長野第1地方合同庁舎【長野県】	(別添P149)
④災害時における人流・物流の確保	
1) 国道17号 三国防災 <small>みくに</small> 【群馬県・新潟県】	(別添P53)
⑤将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進	
1) 沖ノ鳥島 <small>おきのとりしま</small> 海岸維持管理事業【東京都】	(別添P93)
⑥通学路等における交通安全対策の推進	
1) 国道51号 子生 <small>こなじ</small> 歩道整備【茨城県】	(別添P23)

II. 持続的な経済成長の実現

①効率的な物流ネットワークの強化

- 1) しゅ と けんちゆうおうれんらく 首都圏 中央連絡自動車道【神奈川県、千葉県】 (別添P78)
- 2) とうきょうがい かんじょう 東京外かく環状道路【東京都】 (別添P94)

②航空ネットワークの充実

- 1) とうきょうこくさいくこう はねだくこう 東京国際空港（羽田空港）整備事業【東京都】 (別添P104)

③国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

- 1) とうきょうこうちゆうおうぼうはていそとがわ ち くこくさいかいじょう 東京 港中 央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【東京都】 (別添P103)
- 2) かわさきこうひがしおうぎしま みずえちやう ち くりんこうどうろ 川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業【神奈川県】 (別添P119)
- 3) よこはまこうこくさいかいじょう さいへん 横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業【神奈川県】 (別添P120)
- 4) よこはまこうみなみほんもく やました とう ち くりんこうどうろ 横浜港南本牧～山下ふ頭地区臨港道路整備事業【神奈川県】 (別添P122)

④海洋開発等の推進

- 1) みなみとりしま おきのとりしま かつどうきよてん 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備事業【東京都】 (別添P105)

III. 豊かで活力ある地方の形成と多核連携型の国づくり

①バリアフリー社会と活力ある地方の形成

- 1) こくえいひたちかいひんこうえん 国営常陸海浜公園【茨城県】 (別添P28)
- 2) みなみおおい 国道15号南大井（2）電線共同溝【東京都】 (別添P97)
- 3) とねがわ きぬがわ こかいがわ 利根川総合水系環境整備事業（鬼怒川・小貝川）【茨城県】 (別添P11・12)

②道路ネットワークによる地域・拠点の連携

- 1) ひがしかんとう みと いたこ ほこた 東 関東自動車道水戸線（潮来～鉾田）【茨城県】 (別添P17)
- 2) ちゆうぶおうだん とみざわ ろくごう 中部横断自動車道（富沢～六郷）【山梨県】 (別添P130)

③地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

- 1) いばらきこうひたちなかこうこくさいぶつりゅう 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】 (別添P24)
- 2) かしまこうがいこうちくこくさいぶつりゅう 鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】 (別添P26)
- 3) かしまこうがいこうちくこくさいぶつりゅう 鹿島港外港地区国際物流ターミナル（-12m）整備事業【茨城県】 (別添P27)
- 4) ちばこうちばちゆうおうちくふくごういつかんゆそう 千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業【千葉県】 (別添P86)

■その他の関東地方整備局の主な取組

①防災・減災、国土強靱化、災害復旧・復興の推進

- 1) 気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な国土づくりに向け、『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』（令和2年12月11日）等を計画的に講じ、防災・減災、国土強靱化を強力に推進します。
- 2) 直轄国道においては、国道20号吉野防災（神奈川県相模原市）の法面防災や国道357号舞浜大橋耐震補強（千葉県浦安市）の耐震補強対策等を引き続き推進します。
- 3) 近年の激甚化する自然災害の状況を踏まえ、中央道・国道20号軸の機能強化を検討するとともに、管内の事前通行規制区間については、解消に向け課題の整理やデータ収集・分析などの基礎的な調査を実施します。
- 4) 頻発化・激甚化する台風被害や切迫する地震等に対応し、海上ネットワークを維持するため、耐震強化岸壁等の整備を推進します。
- 5) 首都直下地震等の大規模災害に備えるための道路啓開「八方向作戦」等の訓練の充実、リエゾンやTEC-FORCEの人材育成、活動機能の強化を進めます。
- 6) 東日本台風により特に被害が甚大であった荒川支川入間川流域、那珂川、久慈川、多摩川の4水系において、再度災害防止のための「緊急治水対策プロジェクト」に着手しています。本プロジェクトでは、河道掘削、遊水地、堤防整備等のほか、関係都県、市区町が連携し、霞堤等の保全・有効活用、土地利用・住まい方の工夫などを組み合わせた総合的な治水対策を進めていきます。
- 7) 国道20号法雲寺橋（山梨県大月市）については、本年2月に歩道橋の応急復旧が完了したところであり、引き続き、令和3年度内の本復旧を目指し事業を推進します。
- 8) 国道144号（群馬県嬭恋村）及び市道白鳥神社線（長野県東御市）については、「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき、直轄権限代行による災害復旧事業を実施しており、引き続き、早期復旧を目指し事業を推進します。

②働き方改革と生産性向上の推進

- 1) 関東地方整備局では、ワークライフバランス推進のための働き方改革を進め、地域住民に提供するサービスの質を維持・向上するため、業務効率化・デジタル化の推進やマネジメント改革等に取り組みます。
- 2) 急速なデジタル化や新たな働き方への転換などを背景にインフラ分野におけるデータとデジタル技術を活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進します。令和5年度までに小規模なものを除く全ての公共事業について、BIM/CIM活用への転換を図るため発注者・受注者の育成及び3次元データ等を活用した新技術の開発や導入促進に向け、関東地方整備局関東技術事務所に「関東DX・i-Construction人材育成センター」を設置します。
- 3) 災害対応や社会資本の整備水準を維持するため、建設業が取り組む「担い手確保」と建設現場の「生産性の向上」を推進し、『働き方改革』を支援します。原則全ての工事において週休2日制適用工事を実施し、建設現場の働き方改革を推進します。また、大規模構造物等の詳細設計にあたっては、原則BIM/CIMを活用し、建設現場の生産性向上を推進します。
- 4) 新技術の現場活用を推進するため「現場ニーズと技術シーズのマッチング」を関東経済産業局と連携して実施するとともに、直轄工事において新技術活用の原則義務化を継続します。

5) 大規模自然災害からの復旧・復興や、市町村支援を通じた老朽化対策などの地域の「防災・減災、国土強靱化」の推進を図る観点から、地方整備局の人員が昨年度から引き続き、増員（+101人）となり、災害からの早期復旧・復興及び防災・減災、国土強靱化のための体制強化に重点的に配置します。

今後も、TEC-FORCEによる被災地方公共団体への支援強化、災害からの早期復旧・復興をはじめ、防災・減災対策、社会資本の整備・管理に万全を尽くします。

③社会インフラの老朽化対策の推進

- 1) 急速に進行しているインフラの老朽化に対応するため、定期点検結果を踏まえた修繕の着実な実施や、予防保全の取り組みを推進していきます。
- 2) 関東道路メンテナンスセンターに、技術企画課を設置し、メンテナンスデータの一元管理、ICT技術を活用した遠隔臨場、三次元点群データの定期点検への活用に向けた検討によりDXを推進していきます。
- 3) 道路橋の修繕代行については、秩父橋（埼玉県秩父市）の工事に着手するとともに、引き続き、御鉾橋（群馬県神流町）の工事を推進します。

④持続可能な経済成長の推進

- 1) 中部横断自動車道（長坂～八千穂）や国道20号諏訪バイパスをはじめとする未整備区間の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。さらに、大宮駅周辺において、交通拠点の機能強化に関する整備方針の検討、渋谷駅及び八王子駅周辺、並びに、横浜青葉、潮来及び富浦IC周辺において、交通拠点の機能強化の必要性等の調査を実施します。
- 2) 大都市から地方までの様々な地域の実情にあったまちづくり・すまいづくりを支援していきます。特に人口・世帯減少のもとで地域の特性に応じた生産性の高いまちづくりや災害リスク等にも配慮した「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを強力に支援し、さらには人間中心の豊かな生活の場の創出に向け「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを応援します。

■令和3年度 主な新規事業箇所

- 1) 渡良瀬川上流特定構造物改築事業【栃木県】
わたらせがわじょうりゅうとくていこうぞうぶつがいちく
- 2) 国道 6号 酒門町交差点立体【茨城県】
さかどちよう
 [延長 1.1km、茨城県水戸市住吉町～同市酒門町]
みと すみよしちよう さかどちよう
- 3) 国道 16号 追浜駅交通ターミナル整備事業【神奈川県】
おっぱま
 [延長 0.2km、神奈川県横須賀市追浜町～同市追浜本町]
よこすか おっぱまちよう おっぱまほんちよう
- 4) 国道464号 北千葉道路（市川・松戸）【千葉県】
きたちば いちかわ まつど
 [延長 3.5km、千葉県市川市堀之内～同市大町]
いちかわ ほりのうち おおまち

※上記事業の他、河川・道路関係（補助）があります（別紙参照）



■令和3年度開通・完成予定主要箇所

- 1) 中部横断自動車道（富沢～六郷）【山梨県】
ちゅうぶ おうだん とみさわ ろくごう
 [延長 13.2km、南部IC～下部温泉早川IC]
なんぶ しもべおんせんはやかわ
- 2) 国道246号 秦野 I C 関連【神奈川県】
はだの
 [延長 0.8km、秦野市八沢～同市菖蒲]
はだの はっさわ しやうぶ
- 3) 国道140号 新山梨環状道路（東部区間）【山梨県】（補助）
しんやまなしかんじょう とうぶ くかん
 [延長 1.6km、甲府市西下条町～同市落合町]
にししもじようまち おちあいちょう
- 4) 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】
いばらきこう ひたちなか こうくこくさいぶつりゆう
 [岸壁（水深12m）L=300m供用、茨城県ひたちなか市]
- 5) 千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業【千葉県】
ちば こうかつなんちゆうおう こくさいぶつりゆう
 [岸壁（水深12m）L=240m、泊地（水深12m）、千葉県船橋市]
- 6) 横浜港大黒ふ頭地区ふ頭再編改良事業【神奈川県】
よこはまこうだいこく とう とうさいへん
 [岸壁（水深12m）L=290m、神奈川県横浜市]
- 7) 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【神奈川県】
よこはまこうみなみほんもく とう こくさいかいじよう
 [岸壁（水深18m）（耐震）MC4コンテナターミナル L=500m供用、神奈川県横浜市]

※ 「開通・完成予定」については、主な事業を整理したものです。

令和3年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■大規模特定河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
とねがわ さくらがわ 利根川水系桜川大規模特定河川事業	土浦市 つくば市	茨城県	2.00	
こいせがわ 利根川水系恋瀬川大規模特定河川事業	石岡市 かすみがうら市	茨城県	1.00	
なぐさがわ 利根川水系名草川大規模特定河川事業	足利市	栃木県	1.00	
はたがわ 利根川水系旗川大規模特定河川事業	足利市	栃木県	0.50	
すがたがわ 利根川水系姿川大規模特定河川事業	宇都宮市	栃木県	1.00	
おいどがわ 利根川水系男井戸川大規模特定河川事業	伊勢崎市	群馬県	1.20	
ながとがわ 利根川水系長門川大規模特定河川事業	印西市 栄町	千葉県	3.50	
あらかわ しゃくじいがわ 荒川水系石神井川大規模特定河川事業	練馬区	東京都	4.48	
さがみがわ こいでがわ 相模川水系小出川大規模特定河川事業	茅ヶ崎市 寒川町	神奈川県	12.90	
さかいがわ さかいがわ 境川水系境川（下流）【朝日町工区】 大規模特定河川事業	藤沢市	神奈川県	1.76	
かたびらがわ いまいがわ 帷子川水系今井川大規模特定河川事業	横浜市	横浜市	1.80	
ふじがわ にごりがわ 富士川水系濁川大規模特定河川事業	甲府市	山梨県	1.50	
いりやまかわ 相模川水系入山川大規模特定河川事業	富士吉田市	山梨県	1.30	
しぶかわ 富士川水系渋川大規模特定河川事業	笛吹市	山梨県	1.00	
びょうどうがわ 富士川水系平等川大規模特定河川事業	笛吹市	山梨県	0.90	
やいとかわ 富士川水系八系川大規模特定河川事業	南アルプス市	山梨県	0.50	

令和3年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■大規模特定河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
<small>しなのがわ くるさわがわ</small> 信濃川水系黒沢川大規模特定河川事業	安曇野市	長野県	5.00	
<small>さらがわ</small> 信濃川水系皿川大規模特定河川事業	飯山市	長野県	0.60	

■事業間連携河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R3度事業費	備考
<small>きゅうえどがわ</small> 利根川水系旧江戸川事業間連携河川事業	市川市 浦安市	千葉県	6.00	

■大規模更新河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
<small>ままがわ</small> 利根川水系真間川大規模更新河川事業	市川市	千葉県	0.86	

令和3年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■大規模更新砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
ひがしちょう 東町1丁目-2大規模更新砂防等事業	日立市	茨城県	0.72	
からほりがわほか 空堀川外大規模更新砂防等事業	ときがわ町	埼玉県	0.71	
かなめがわ 金目川大規模更新砂防等事業	秦野市	神奈川県	0.50	
あづがわほか 阿津川他大規模更新砂防等事業	相模原市	神奈川県	0.05	
そのはらかわほか 園原川外大規模更新砂防等事業	阿智村	長野県	0.6	
なかぶさがわ 中房川大規模更新砂防等事業	安曇野市	長野県	0.25	
からすがわ 烏川大規模更新砂防等事業	安曇野市	長野県	0.25	
うらにこりさわ 裏濁沢大規模更新砂防等事業	長野市	長野県	0.1	
かんきゅうちく 神久地区大規模更新砂防等事業	小谷村	長野県	0.65	

■事業間連携砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
しもこあみなかさわ 下小網中沢事業間連携砂防等事業	日光市	栃木県	0.30	
てんちようしもさわ 天頂下沢事業間連携砂防等事業	塩谷町	栃木県	0.30	
こじったさわ 木下沢事業間連携砂防等事業	那須町	栃木県	0.30	
あらしきさんごうさわ 新屋敷三号沢事業間連携砂防等事業	那須烏山市	栃木県	0.30	
よべよんごうさわ 五十部四号沢事業間連携砂防等事業	足利市	栃木県	0.30	
さぎのみや 鷺ノ宮A事業間連携砂防等事業	佐野市	栃木県	0.29	
まかぶ 駒留地区事業間連携砂防等事業	藤岡市	群馬県	0.50	

令和3年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■まちづくり連携砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
おちあい 落合地区まちづくり連携砂防等事業	秩父市	埼玉県	0.60	
たけのさわがわ 竹の沢川地区まちづくり連携砂防等事業	岡谷市	長野県	0.60	
どろさわ 泥沢地区まちづくり連携砂防等事業	長野市	長野県	0.35	
ひらしば 平柴地区まちづくり連携砂防等事業	長野市	長野県	0.14	
にしさんさい 西三才地区まちづくり連携砂防等事業	長野市	長野県	0.23	
やまてちょう 山手町地区まちづくり連携砂防等事業	岡谷市	長野県	0.95	
じんぐうじ 神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業	諏訪市	長野県	0.10	
おおくまじんぐうじ 大熊神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業	諏訪市	長野県	0.19	

令和3年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■地域高規格道路補助制度

事業費単位：億円

路線名 事業名（箇所）	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
うばがみとうげ 国道361号 姥神峠道路（延伸）	きそ 木曾町	長野県	0.40	いなきそ 伊那木曾連絡道路

■都府県境道路整備補助制度

事業費単位：億円

路線名 事業名（箇所）	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
おおたちょうふ (主) 大田調布線 (仮称) 等々力大橋	せたがや 世田谷区	東京都	0.71	
みやうちしんよこはま (市) 宮内新横浜線 (仮称) 等々力大橋	川崎市	神奈川県 川崎市	0.72	

■地域高規格 I C アクセス道路補助制度

事業費単位：億円

路線名 事業名（箇所）	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
さくらい 国道140号 桜井ICアクセス	こうふ 甲府市	山梨県	0.40	

■スマート I C アクセス道路補助制度

事業費単位：億円

路線名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考（※）
はずだしらおかくき (一) 蓮田白岡久喜線	はずだ 蓮田市	埼玉県	0.30	はずだ 蓮田スマートICへのアクセス道路
(市) 1704号線・1705号線・1706号線	みさと 三郷市	埼玉県 三郷市	2.80	みさと 三郷料金所スマートICへのアクセス道路
(町) 10号スマートインター線	やまきた 山北町	神奈川県 山北町	0.16	やまきた (仮称) 山北スマートICへのアクセス道路
(市) (仮称) 若穂西298号線	ながの 長野市	長野県 長野市	0.05	わかほ (仮称) 若穂スマートICへのアクセス道路

※スマート I C の名称は仮称であり、正式な名称は、地元や利用者のご意見等も踏まえて決定されます

■空港・港湾等アクセス補助制度

事業費単位：億円

路線名 事業名（箇所）	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
なりた おみがわ かしま こう とっこう たらがい (主) 成田小見川鹿島港線 取香～多良貝	なりた 成田市	千葉県	2.58	なりた 成田国際空港へのアクセス道路
ごかんめ かみかわい かみせや (市) 五貫目第33号線 上川井・上瀬谷地区	横浜市	神奈川県 横浜市	0.34	よこはま 横浜港へのアクセス道路

令和3年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■土砂災害対策道路事業補助制度

事業費単位：億円

路線名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
国道139号	こすげ 小菅村	山梨県	0.20	たもと 田元地内
ゆだなかばんばくつの (町) 湯田中番場沓野線	やまのうち 山ノ内町	長野県 山ノ内町	0.03	ひらおあんだいざか 平穏安代坂

■道路メンテナンス事業補助

事業費単位：億円

事業名	事業主体	R3年度事業費	備考
茨城県橋梁長寿命化修繕計画	茨城県	60.66	さいがねおおはし だいご (国) 118号 西金大橋 (大子町) 外
栃木県橋梁長寿命化修繕計画	栃木県	41.31	あらかわばし にっこう (国) 120号 安良沢橋 (日光市) 外
群馬県橋梁長寿命化修繕計画	群馬県	26.79	しぶかわよしおか かなしまおおはし しぶかわ (一) 渋川吉岡線 金島大橋 (渋川市) 外
宮代町橋梁長寿命化修繕計画	埼玉県 みやしろ 宮代町	0.32	ばんさきばし (町) 第611号線 番先橋 外
千葉県トンネル長寿命化修繕計画	千葉県	5.40	とりどめ (国) 128号 鳥止トンネル外
東京都橋梁長寿命化修繕計画	東京都	5.37	えいだい かさいばし かさいばし こうとう (特) 永代葛西橋線 葛西橋 (江東区) 外
神奈川県道路附属物等長寿命化修繕計画	神奈川県	2.65	よこはまかまくら ゆいが はま かまくら (主) 横浜鎌倉 由比ガ浜歩道橋 (鎌倉市) 外
山梨県橋梁長寿命化修繕計画	山梨県	54.95	みかえりはし (国) 358号 見返橋 (甲府市) 外
長野県橋梁長寿命化修繕計画	長野県	59.00	うつくしがはらわだ おも でばし ながわ (一) 美ヶ原和田線 思い出橋 (長和町) 外
千葉市道路附属物等長寿命化修繕計画	千葉県 千葉市	2.04	まつなみしんみなど さいわいちょう (市) 松波新港線 幸町歩道橋外
川崎市道路附属物等長寿命化修繕計画	神奈川県 川崎市	2.73	かわさきまちだ にっしんちょう (一) 川崎町田 日進町歩道橋外
横浜市道路附属物等長寿命化修繕計画	神奈川県 横浜市	4.09	たかしまかんない はなさきまち (市) 高島関内 花咲町歩道橋外
さいたま市橋梁長寿命化修繕計画	埼玉県 さいたま市	10.66	の だ いわつき しんくるわはし (主) 野田岩槻線 新曲輪橋外
相模原市橋梁長寿命化修繕計画	神奈川県 相模原市	3.68	どうしばし (国) 412号 道志橋外

※都県政令市で1事例を代表して記載しています。

令和3年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■交通安全対策補助

事業費単位：億円

整備地区名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
ゆがだいちょう 抽ヶ台町地区	ひたちおおみや 常陸大宮市	茨城県 常陸大宮市	0.50	
にし しのづ 西4. 6丁目、篠津地区	しらおか 白岡市	埼玉県 白岡市	0.09	
たかどみ きうり 高富・木売地区	よしかわ 吉川市	埼玉県 吉川市	0.19	
よした しもいちだ 吉田～下市田地区	たかもり 高森町	長野県 高森町	1.30	

■無電柱化推進計画事業補助

事業費単位：億円

事業名	事業主体	R3年度 事業費	備考
茨城県無電柱化推進計画事業	茨城県	4.06	とりであずま とりで (主) 取手東線（取手工区）外
栃木県無電柱化推進計画事業	栃木県	6.98	ほりごめちょう (国) 293号（堀込町工区）外
群馬県無電柱化推進計画事業	群馬県	10.44	いまいずみちょう (国) 462号（今泉町工区）外
埼玉県無電柱化推進計画事業	埼玉県	31.43	ところざわ かみふくおか (主) さいたまふじみ野所沢線（上福岡工区）外
船橋市無電柱化推進計画事業	千葉県 ふなばし 船橋市	0.53	(市) 00-076号線ほか3路線
東京都無電柱化推進計画事業	東京都	77.25	かみじゅうじょうよん (主) 環状七号線（上十条四）外
神奈川県無電柱化推進計画事業	神奈川県	3.95	とつかちがさき つじどうもとまち (主) 戸塚茅ヶ崎（辻堂元町）外
山梨県無電柱化推進計画事業	山梨県	47.78	みのぶ みのぶ (一) 身延線（身延2工区）外
長野県無電柱化推進計画事業	長野県	5.14	ときだ (国) 141号（常田）外
千葉市無電柱化推進計画事業	千葉県 千葉市	1.06	なかせまくはりちょう わかば (市) 中瀬幕張町線（若葉地区）外
川崎市無電柱化推進計画事業	神奈川県 川崎市	6.59	みなみさいわいちょうわたりだ (市) 南幸町渡田線 外
横浜市無電柱化推進計画事業	神奈川県 横浜市	10.17	よこはましかみあさお かながわしんよこはま (主) 横浜上麻生ほか1路線（神奈川県新横浜地区） 外
さいたま市無電柱化推進計画事業	埼玉県 さいたま市	12.14	こうのすおけがわ みやまち (一) 鴻巣桶川さいたま線（宮町）外
相模原市無電柱化推進計画事業	神奈川県 相模原市	0.27	さがみひかわ (市) 相模水川

※備考には、無電柱化推進計画の中で代表的な1事業を記載しています

令和3年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■踏切道改良計画事業補助制度

事業費単位：億円

踏切名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
だいいちおおたわらかいどう 第一大田原街道踏切道	おおたわら 大田原市	栃木県	2.65	
にっこうせん 日光線第148号踏切道	かぞ 加須市	埼玉県 加須市	0.08	
とうじょうほんせん 東上本線第253号踏切道	ひがしまつやま 東松山市	埼玉県 東松山市	4.00	
いせさきせん 伊勢崎線第107号踏切道	かすかべ 春日部市	埼玉県	0.67	
とうじょうほんせん 東上本線第199号踏切道	さかど 坂戸市	埼玉県 坂戸市	0.77	
いせさきせん 伊勢崎線第163号踏切道	みやしろ 宮代町	埼玉県	0.50	
おにごえ 鬼越第6号踏切道	いちかわ 市川市	千葉県	1.00	
のだせん 野田線第179号踏切道	のだ 野田市	千葉県	6.00	
みもみ 実籾第4号踏切道	ならしの 習志野市	千葉県	2.66	
だいにきくまどう 第二菊間道踏切道	いちほら 市原市	千葉県	0.30	
くじゅうくり かいどう 九十九里街道踏切道	そうき 匝瑳市	千葉県	1.13	
すわまえ 諏訪前踏切道	かとり 香取市	千葉県	0.50	
おおと 大戸踏切道	まちだ 町田市	東京都	0.10	
しも 志茂踏切道	ふつき 福生市	東京都	0.61	
さやま 狭山踏切道	みずほ 瑞穂町	東京都	0.39	
とみず 富水2号踏切道	おだわら 小田原市	神奈川県	0.10	
まちだ 町田踏切道	おだわら 小田原市	神奈川県 小田原市	0.31	
とうかいだいがくまえ 東海大学前1号踏切道	はだの 秦野市	神奈川県 秦野市	2.15	
みやたまえ 宮田前踏切道	まつもと 松本市	長野県	0.71	
ごか 五加踏切道	うえだ 上田市	長野県	1.21	
くつかけみなみ 沓掛南踏切道	おおまち 大町市	長野県	1.82	
しもだ 下田踏切道	たつの 辰野町	長野県	0.12	

令和3年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和3年度より補助事業に移行する事業を含みます

■踏切道改良計画事業補助制度

事業費単位：億円

踏切名	市町村名	事業主体	R3年度事業費	備考
おおわで 大和出踏切道	はくば 白馬村	長野県 白馬村	0.06	
いいやまかいどう 第4飯山街道踏切道	いいつな 飯綱町	長野県	1.40	
むさしこすぎ 武蔵小杉1号踏切道	川崎市	神奈川県 川崎市	5.05	
おおやまかいどう 大山街道踏切道	川崎市	神奈川県 川崎市	0.12	
じゅげんじ 樹源寺踏切道	横浜市	神奈川県 横浜市	0.50	
はっちょうなわて 八丁畷第1踏切道	横浜市	神奈川県 横浜市	2.63	
みやはらさんちょうめ 宮原三丁目踏切道	さいたま市	埼玉県 さいたま市	1.65	
すえひろ 末広踏切道	さいたま市	埼玉県 さいたま市	0.50	
はらたいま 原当麻第一踏切道	相模原市	神奈川県 相模原市	2.50	